

【別添1】

整備計画書

代表事業者 (設備所有者・目標保有者) ※1	法人	法人名	××リース株式会社			
		法人番号(13桁、半角)	1234567890123			
		法人所在地	〒110-..... 東京都千代田区...			
		主な業務内容	リース・クレジット業			
	事業実施責任者	部署	東京支店			
		役職	支店長			
		氏名	×× 一郎			
	経理責任者	部署	経理部			
		役職	部長			
		氏名	×× 二郎			
	代表事業者の事務連絡先 ※2	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 代表事業者 <input type="checkbox"/> 事務代行者			
		法人名	××リース株式会社			
		部署	経理部			
役職		経理係長				
氏名		×× 三郎				
勤務先住所		〒110-..... 東京都千代田区...				
電話番号		03-1234-xxxx				
E-mail	saburo@xxx.co.jp					
共同事業者 (目標保有者) ※3	法人	法人名	事業実施責任者			
		法人番号(半角)	氏名	所属部署・役職	電話番号	E-mail
		〇〇〇株式会社 2345678901234	〇〇 四郎	代表取締役	03-5978-xxxx	shiro@ooo.co.jp
	共同事業者の事務連絡先 ※4	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 共同事業者 <input type="checkbox"/> 事務代行者			
		法人名	〇〇〇株式会社			
		部署	生産管理部			
		役職	設備課課長			
		氏名	〇〇 五郎			
勤務先住所	〒160-..... 東京都新宿区...					
電話番号	03-4321-〇〇〇〇					
E-mail	goro@ooo.co.jp					
削減協力者 ※5	法人名					
補助事業の概要	事業の実施場所 ※6	事業場・工場名	〇〇〇株式会社△△工場			
		施設の所有者	〇〇〇株式会社			
		法人番号(半角)	2345678901234			
		事業場・工場住所	〒336-..... 埼玉県さいたま市...			
	事業実施場所の主な業務内容	食料品製造業				
参加形態	<input checked="" type="checkbox"/> 単独参加 <input type="checkbox"/> グループ参加					
事業形態 ※7	<input type="checkbox"/> 事業場 <input checked="" type="checkbox"/> 工場					

事業実施責任者は「様式1応募申請書」の代表者と同一とすること。
 事業実施責任者は、当該法人等の決裁者であれば、事業場もしくは工場の代表者等であっても問題はない。
 (本事業への参加に関して、全ての責任を負いますので、その点をご理解した上で設定をお願いします。)

注：記載にあたっては、「ASSET 実施ルール」を参照すること。また、記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。

※1 代表事業者は、補助対象の設備を保有し、補助金の交付を受ける法人とする。

※2 代表事業者の事務連絡先は、代表事業者、あるいは代表事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。

※3 テナント、工場内で事業を行う者が代表事業者(目標保有者)として参加する場合には、当該建物や工場の所有者が共同事業者(目標保有者)として参加しているかどうか確認すること。

※4 共同事業者の事務連絡先は、共同事業者のいずれかの法人、あるいは代表事業者及び共同事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。

※5 削減協力者は、代表事業者及び共同事業者以外に、削減事業に協力する法人(テナント、工場内で事業を行う者等)とする。(任意)

テナント、工場内で事業を行う者等が目標保有者として参加する場合、本様式においては共同事業者として記載する。

※6 グループ参加の場合、事業の実施場所は「〇〇ビルおよび〇〇ビル」のように参加事業場名または工場名をすべて列記する。

住所は代表的な事業所を記載する。

※7 事業場と工場両方が含まれる場合には、より排出量の多い方を選択する。

事業名	高効率パッケージエアコンおよびガス焚き蒸気ボイラ等導入によるCO2削減事業				各年度 別添4の値を転記
事業期間	交付決定の日～平成 31年 2月28日				
基準年度CO2排出量 ※1, 2	1,000	1,050	950	1,000	
	tCO2(平成27年度)	tCO2(平成28年度)	tCO2(平成29年度)	tCO2(基準年度排出量)	
削減効果	289.6 設備導入によるCO2 排出削減目標量 <t-CO2>-①	+ 40.0 運用改善等によるCO2 排出削減目標量 <t-CO2>-②	= 329 <t-CO2>		
別添2添付補足資料の値を転記	運用改善等による排出削減目標比率		12.1	%	
L2-Tech認証製品 導入比率	35,100,000	40,600,000	×	100 =	86.4
	L2-Tech認証製品の 材料費合計※4 <円>	補助対象設備の材 料費合計※4 <円>	<%>		
補助の費用効率性	補助金申請額	30,253,000	円	補助対象事業費	65,010,000 円-③
	65,010,000	÷ [(289.6 + 40.0) × 12.75] =	15,469		
	補助対象事業費 <円>-③	設備導入によるCO2 排出削減目標量 <t-CO2>-①	運用改善等によるCO2 排出削減目標量 <t-CO2>-②	補助対象設備の法定 耐用年数<年間> ※6	<円/t-CO2>

- ※1 基準年度排出量の算定については、「ASSET 実施ルール」を参照すること。
- ※2 基準年度は平成27年度～平成29年度の3年間平均を原則とするが、固有の事情により例外を認めることもあり得る。
- ※3 排出削減目標量の算定については、「ASSET 実施ルール」を参照すること。
- なお、対象となる事業場・工場等における補助対象設備以外による排出削減の見込量を含めることも可とするが、この計画書に記載の排出削減目標量の数値口自体は、本計画書の提出以降変更することができない。
- ※4 L2-Tech認証製品及びその他機器の本体、及び設備稼働に不可欠な直属の機器の材料費だけで比率を求める。(その他機器:L2-Tech認証製品以外でエネルギー起源二酸化炭素削減効果のある機器)
- ※5 数値は、設備の法定耐用年数は小数点第2位、CO2基準年排出量と金額は整数で記入すること。
- ※6 補助対象設備の法定耐用年数は、設備が複数ある場合は単純平均又はCO2削減効果による加重平均を用いること。

小数第2位まで記載

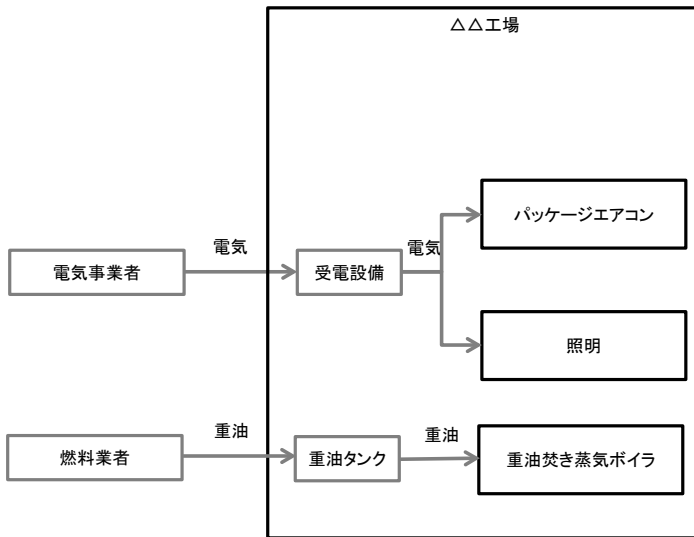
導入する設備一覧

区分	設備名 ※2、※3	製品名	
補助対象設備	L2-Tech認証製品 ※1	パッケージエアコン①	フレックスマルチ
		高効率照明	LED照明器具 ライト Myシリーズ[パネルタイプ]
		ガス焚き蒸気ボイラ	蒸気ボイラ(貫流ボイラ)
補助対象外の設備	L2-Tech認証製品以外の 低炭素機器	パッケージエアコン②	

- 注：記入欄が少ない場合は、適宜欄を増やして使用すること。
- ※1 L2-Tech認証製品のみ、製品名まで記載すること。
- ※2 ここで記載する設備名は、全ての別添・別紙において同一のものとする。
- ※3 一つの製品名に一つの設備名を対応させてください。

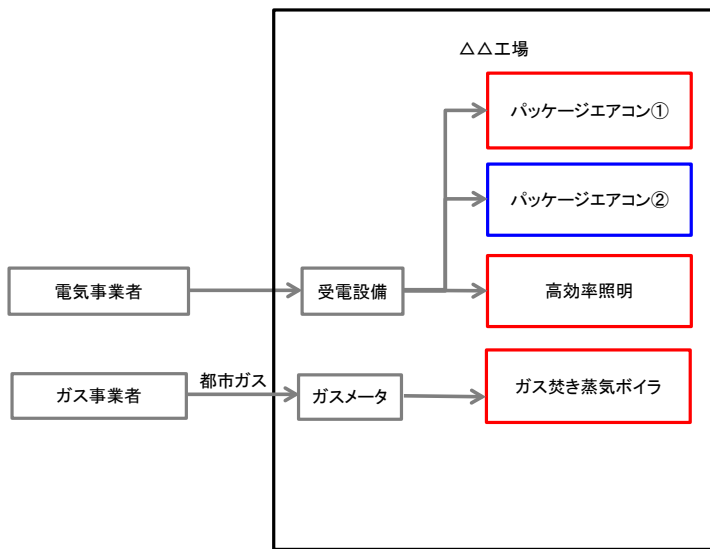
導入前後の比較図

導入前



ここでは工場／事業所全体のエネルギー構成を記載する必要はなく、設備導入前後で変化する部分のみを抽出して簡潔に

導入後

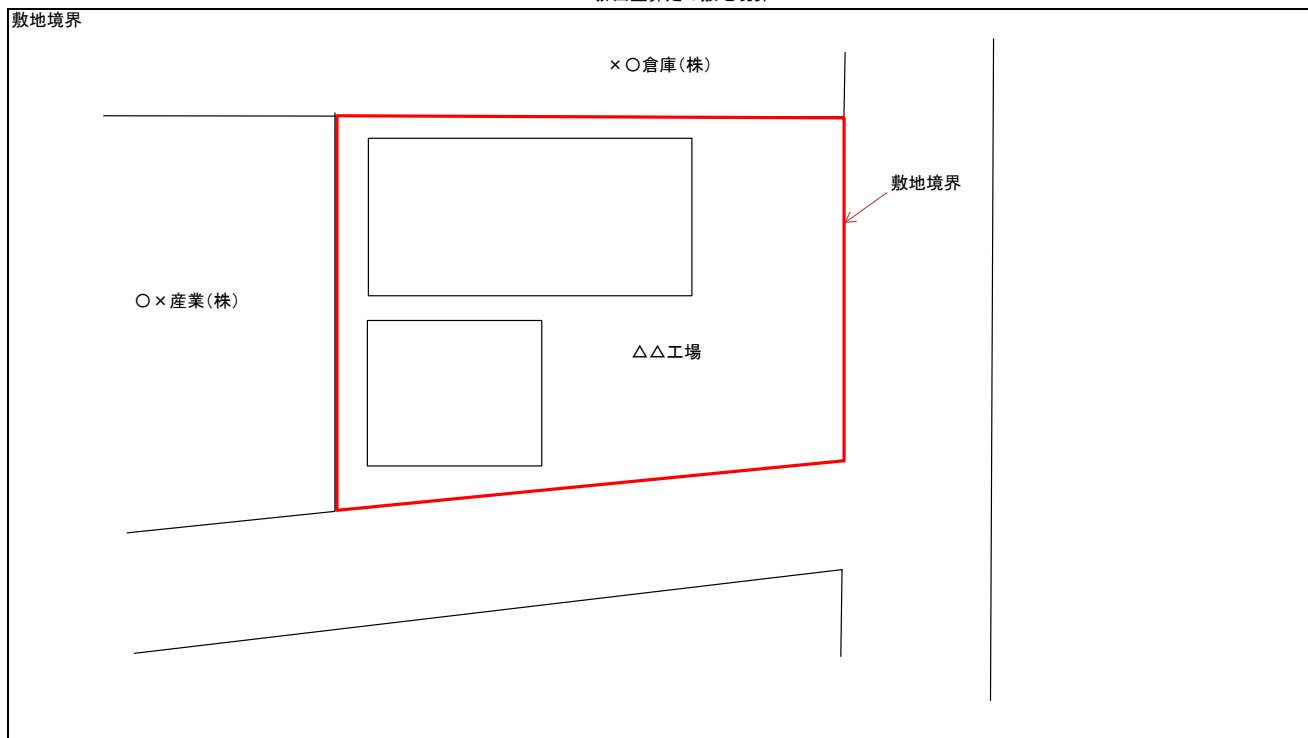


各設備の名称は、前頁の「導入する設備一覧」で用いた名称と同じ名称を使用すること。

- 凡例
- L2-Tech認証製品
 - L2-Tech認証製品以外の
 - 補助対象外の設備

注：CO2排出抑制設備の導入前後の比較ができるように、概略図を作成すること。

CO2排出量算定の敷地境界



敷地内における主な化石燃料燃焼設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備(※主な設備を箇条書きで記載)

1. 受電設備
2. 化石燃料設備: 重油ボイラー、ガス温水機

忘れずに確認の上チェックを記入のこと

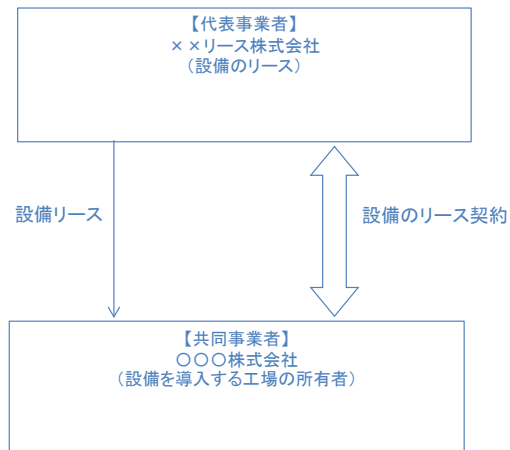
敷地境界の確認 : 「ASSET実施ルール」に沿った敷地境界となっていることを確認したら□に✓のこと。

テナント、工場内で事業を行う者が代表事業者(目標保有者)として参加する場合には、当該建物や工場の所有者が共同事業者(目標保有者)として参加しているかどうか確認すること。

注: 敷地境界については「ASSET実施ルール」を参照すること。

(複数事業者による共同申請の場合)各事業者の役割分担について

代表事業者及び共同事業者につき、各々の担当業務及び関係について図等を用いて記述のこと。



その他特記事項

【別添1別紙1】

グループ参加者の場合、参加事業場・工場の一覧(様式自由)をここに貼付。
別添4-2の「1-2.事業場・工場リスト」を使用することも可。

他の補助事業の利用状況等について

年度	補助事業名	補助率	対象設備名	対象設備の平成31年度CO2削減目標量 (基準年度比)
平成30年度	〇〇省〇〇補助金	1/3	パッケージエアコン (申請中)	10t-CO2
平成29年度	〇〇センター補助金	1/3	高効率給湯器	4t-CO2

- ※1 基準年度以降に取得した、もしくは取得予定(申請予定を含む)の補助金等につき漏れなく記載すること。
- ※2 詳細の分かる資料を添付すること。
- ※3 記入欄が足りない場合は、適宜行を追加等して記載。

法定耐用年数の根拠について

1.補助対象設備の法定耐用年数の根拠について

No.	設備名称	新規導入もしくは 既存設備改修の別	耐用年数省令(※1)別表上の項目名	新規導入の場合 の耐用年数	既存設備改修の場合 の既存設備の 耐用残余年数
1	パッケージエアコン①	新規導入	別表第一の「建物附属設備」「冷房、暖房、通風又はボイラー設備」「冷暖房設備(冷凍機の出力が二十二キロワット以下のもの)」	13年	
2	高効率照明	新規導入	別表第一の「建物附属設備」「電気設備(照明設備を含む。)」「その他のもの」	15年	
3	ガス焼き蒸気ボイラ	新規導入	別表第二 機械及び装置の耐用年数表の「食料品製造業用設備」	10年	
4	パッケージエアコン②	新規導入	別表第一の「建物附属設備」「冷房、暖房、通風又はボイラー設備」「冷暖房設備(冷凍機の出力が二十二キロワット以下のもの)」	13年	
5			<div style="border: 1px solid red; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p style="color: red; text-align: center;">同じ設備でも用途によって、別表第一と別表第二のどちらを適用するべきか変わります。 生産設備は別表第二が適用されます。</p> </div>		
6					
7					
8					
9					
10					

2.既存設備について、法定耐用年数の算出根拠

3.補助対象設備が複数に渡る場合、申請時に採用する法定耐用年数とその根拠(単純平均もしくはCO2排出削減効果による加重平均)

単純平均 (13+15+10+13)÷4=12.75年

※1 「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号、最終改正：平成二九年三月三十一日財務省令第二九号)

※2 記入欄が足りない場合は、適宜行を追加等して記載。

補助対象として導入されるL2-Tech認証製品について

リストから選択する欄

記入欄

- 1 導入するL2-Tech認証製品を下表ピンク着色部でリスト選択定義すること
- 2 導入するL2-Tech認証製品について下表黄色着色部にL2-Tech認証製品一覧から詳細事項を転記すること
- 3 導入するL2-Tech認証製品が多数ある場合は、下記の表を適宜追加し、連番を左欄に記入すること
- 4 導入するL2-Tech認証製品の仕様書またはカタログを添付すること
- 5 導入するL2-Tech認証製品の、L2-Tech認証製品一覧における該当ページコピーをマーキングの上、添付すること
- 6 導入するL2-Tech認証製品の仕様書水準値がL2-Tech水準値を上回る場合は、L2-Tech水準欄には仕様書水準値を記入すること

1	2017年度L2-Tech認証製品一覧		夏
	区分(技術分類)		空調機(ヒートポンプ・個別方式)
	設備・機器等の名称		パッケージエアコン(ビル用マルチ)
	クラス	条件	—
		能力	69kW超80kW以下
	L2tech水準	L2-Tech水準(または仕様書水準)	6.4
		測定単位(名称)	APF
	団体名(メーカー名)		日立アプライアンス株式会社
	製品名		フレックスマルチ
	型番		RAS-AP730SG
2017年度L2tech認証製品一覧(PDF版)における記載ページ		28/266ページ	
2	2017年度L2-Tech認証製品一覧		夏
	区分(技術分類)		照明器具
	設備・機器等の名称		LED照明器具
	クラス	条件	ベースライト型(スクエア)
		能力	32W蛍光灯相当スクエアサイズ
	L2tech水準	L2-Tech水準(または仕様書水準)	152.8
		測定単位(名称)	固有エネルギー消費効率
	団体名(メーカー名)		三菱電機照明株式会社
	製品名		LED照明器具 ライト Myシリーズ[パネルタイプ]
	型番		MYSK485101N/4 AHTX
2017年度L2tech認証製品一覧(PDF版)における記載ページ		106/266ページ	
3	2017年度L2-Tech認証製品一覧		夏
	区分(技術分類)		ボイラ
	設備・機器等の名称		蒸気ボイラ(貫流ボイラ)
	クラス	条件	—
		能力	1500kg/h以上3000kg/h未満
	L2tech水準	L2-Tech水準(または仕様書水準)	98
		測定単位(名称)	ボイラ効率
	団体名(メーカー名)		株式会社サムソン
	製品名		小型貫流ボイラ(SEシリーズ)
	型番		SE-2000EPG
2017年度L2tech認証製品一覧(PDF版)における記載ページ		87/266ページ	
4	2017年度L2-Tech認証製品一覧		
	区分(技術分類)		
	設備・機器等の名称		
	クラス	条件	
		能力	
	L2tech水準	L2-Tech水準(または仕様書水準)	
		測定単位(名称)	
	団体名(メーカー名)		
	製品名		
	型番		
2017年度L2tech認証製品一覧(PDF版)における記載ページ			
5	2017年度L2-Tech認証製品一覧		
	区分(技術分類)		
	設備・機器等の名称		
	クラス	条件	
		能力	
	L2tech水準	L2-Tech水準(または仕様書水準)	
		測定単位(名称)	
	団体名(メーカー名)		
	製品名		
	型番		
2017年度L2tech認証製品一覧(PDF版)における記載ページ			

【別添2】 経費内訳を作成する際には、別添2添付補足資料を活用すること。

経費内訳

	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
公募時は記入しない	70,000,000 円	0 円	70,000,000 円	65,010,000 円
所要経費	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	
		65,010,000 円	65,010,000 円	
	(8) L2-Tech認証製品 関連経費	(9) その他の経費 (7) - (8)	(10) 補助金所要額 (8) × 1/2 + (9) × 1/3 千円未満切り捨て	
	51,500,000 円	13,510,000 円	30,253,000 円	

補助対象経費支出予定額内訳 下記補助対象経費支出予定額内訳の内(※)の金額合計

経費区分・費目	金額	積算内訳	資料番号
工事費		(※) : L2-Tech認証製品	
本工事費	6,421,000	材料費 43,600,000	補助対象経費支出額内訳および主な財産の内訳には、本記号を用いてL2-Tech認証製品を明示する。
		12,000,000 パッケージエアコン①(※)	
		8,100,000 高効率照明(※)	
		15,000,000 ガス焼き蒸気ボイラ(※)	
		3,000,000 ガス焼き蒸気ボイラ(付帯)	
		5,500,000 パッケージエアコン②	
		労務費 16,940,000	
		8,000,000 パッケージエアコン①(※)	
		3,500,000 高効率照明(※)	
		1,200,000 ガス焼き蒸気ボイラ(※)	
		240,000 ガス焼き蒸気ボイラ(付帯)	
		4,000,000 パッケージエアコン②	
		共通仮設費 1,520,000	
		400,000 パッケージエアコン①(※)	
		200,000 高効率照明(※)	
		600,000 ガス焼き蒸気ボイラ(※)	
		120,000 ガス焼き蒸気ボイラ(付帯)	
		200,000 パッケージエアコン②	
		現場管理費 2,150,000	
		600,000 パッケージエアコン①(※)	
		350,000 高効率照明(※)	
		750,000 ガス焼き蒸気ボイラ(※)	
		150,000 ガス焼き蒸気ボイラ(付帯)	
		300,000 パッケージエアコン②	
測量及試験費	800,000	800,000 ガス焼き蒸気ボイラ(※)	各設備名は別添1の導入する設備一覧と同じ設備名を用いること。
合計	65,010,000 円		

別添1の「L2-Tech認証製品導入比率」の算出においては、材料費合計から付帯設備材料費を減じた金額を分母として使用する。

(※)の付いた本体材料費を、別添1の「L2-Tech認証製品導入比率」の算出式における分子として使用する。

材料費だけに限らず、労務費や現場管理費等全ての経費は、L2-Tech認証製品関係とそれ以外(含むL2-Tech製品付帯設備)を分離して記載する。

付帯設備がある設備は設備名の後ろに(付帯)と記し、費用を分けて計上する。付帯設備には(※)は付けない。

購入予定の主な財産の内訳(一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)					
名 称	仕 様	数 量	単 価	金 額	購入予定時期
パッケージエアコン①(※)	冷房能力19.9kW、暖房能力20.3kW 4台	1式	21,000,000	21,000,000	平成30年11月
高効率照明(※)	スクエアタイプLED	540台	22,500	12,150,000	平成30年11月
ガス焚き蒸気ボイラ(※)	2000kg/h	1式	21,860,000	21,860,000	平成30年11月
パッケージエアコン②	冷房能力19.9kW、暖房能力20.3kW 2台	1式	10,000,000	1,000,000	平成30年11月
各設備名称は別添1の導入する設備一覧と同じ名称を用いること					
				材料費のみではなく、労務費、共通仮設費等の経費(含む付帯設備分)も加えた額とする。	

注) 公募申請時は(5)基準額は記入不要で、(6)選定額には(4)補助対象経費支出額を記入する

【別添3】

平成31年度の年間CO2排出削減目標の内訳

①	平成31年度のCO2排出削減目標量	329 (t-CO2/年)	
②	設備導入による平成31年度CO2排出削減目標量	289.6 (t-CO2/年)	
	内訳	A:L2-Tech認証製品	284.5 (t-CO2/年)
		B:L2-Tech認証製品以外の低炭素機器設備	5.1 (t-CO2/年)
C:補助対象ではない設備	0.0 (t-CO2/年)		
+			
③	運用改善等による平成31年度のCO2排出削減目標量(削減目標量の10%以上となるようにすること)	40.0 (t-CO2/年)	

※①=②+③とする。

＜補足説明記入欄＞

「②設備導入による平成31年度CO2排出削減目標量」について、具体的な算定方法を記述すること。
 (設備効率の向上、使用するエネルギー種別と排出係数、設備の想定使用方法等、算定の根拠を記述。)
 特に「A:L2-Tech認証製品」についてはその削減目標量の費用対効果等が分かるように、導入前後の設備・機器等の効率等の水準・エネルギー消費量等を記述すること。(灰色着色部は別添1別紙4にリンクしている為、別添1別紙4を先に記入すること)
 行が不足する場合には追加すること。

A:L2-Tech認証製品

【記入例の解説】

この表に導入前後のエネルギー種別とあわせて、L2-techの設備・機器等別の情報を出来る限り記入してください。
 導入前の設備水準(効率)が不明な場合には、想定値を入れるか、別の方法で推計する場合は空欄でも結構です。
 1つの設備に対して、導入前使用エネルギー種別又は導入後使用エネルギー種別が複数ある場合には、エネ

設備・機器等の名称	製品名	型番	導入台数	導入後設備水準(効率)	単位	導入前設備水準(効率)	単位	導入前合計エネルギー消費量(年間)	単位	導入前使用エネルギー種別	導入後使用エネルギー種別
パッケージエアコン	フレックスマルチ	RAS-AP730SG	4	6.4	APF	5.5	APF	202,272	kWh	電気	電気
LED照明器具	LED照明器具 ライト	MYSK485101N/4	300	152.8	固有	-	lm/W	58,800	kWh	電気	電気
蒸気ボイラ(貫流ボ)	小型貫流ボイラ(SE)	SE-2000EPG	1	98	ボイ	88	%	273.5	kl	重油	都市ガス
0	0		0	0	0						
0	0		0	0	0						

設備・機器等ごとの削減目標量の算定方法

※設備・機器等ごとに、上表に記載した情報に基づき、
 削減目標量 = 導入前合計エネルギー消費量 × [(導入後設備水準(効率) - 導入前設備水準(効率)) ÷ 導入後設備水準(効率)] × 排出係数
 の計算結果を以下に記載すること。導入前合計エネルギー消費量の把握方法(実測/推計)も記載すること。
 導入前後の機器効率の単位が異なるなど、この方法に依らない算定方法を採用する場合には、その理由と合わせて具体的方法を以下に記載すること。

以下、エネルギー消費量の前提として年間稼働日数:245日 設備稼働時間:8時間/日 と想定した。

◎エアコン更新によるCO2削減目標量

＜導入前のエアコン＞
 ・業務用エアコン 6台
 APF=5.5、消費電力25.8kW(暖房時(25.9kW) 冷房時(25.7kW)の平均値)
 ＜導入予定のエアコン＞
 ・6台中4台を下記のL2-Tech認証製品に更新。残る2台はL2-Tech認証製品以外の製品に更新。(③参照)
 ・フレックスマルチ/RAS-AP730SG 4台
 APF=6.4、消費電力22.3kW(暖房時(23.6kW) 冷房時(21.0kW)の平均値を使用)
 導入前設備の1台当たり年間電気消費量=25.8(kW) × 8(h) × 245(日)=50,568(kWh)
 【削減目標量】=導入前のエアコン電力消費量 × [(導入予定のエアコンのAPF-導入前のエアコンのAPF) ÷ 導入予定のエアコンのAPF] × 排出係数 × 台数=50,568(kWh) × [(6.4-5.5) ÷ 6.4] × 0.000516(t-CO2/kWh) × 4(台)=14.7(t-CO2)

◎照明更新によるCO2削減目標量

＜導入前の照明＞
 蛍光灯(100W)、300個
 ＜導入予定の照明＞
 LED照明器具 ライト Mγシリーズ[パネルタイプ]/MYSK485101N/4 AHTX
 LED照明(51.8W)、300個
 【削減目標量】 [100(W)-51.8(W)] ÷ 1,000(kW/W) × 8(h) × 245(日) × 300(個) × 0.000516(t-CO2/kWh)=14.6(t-CO2)

◎ボイラ更新によるCO2削減目標量

＜導入前のボイラ＞
 ・重油ボイラ2000kg/h 1台
 年間重油使用量 273.5kl(実測値) 熱効率88%
 ＜導入予定のボイラ＞
 ・小型貫流ボイラ(SEシリーズ)/SE-2000EPG 1台
 2000kg/h 熱効率98%
 導入前のボイラの入力熱量(A重油) = 273.5(kl) × 39.1(GJ/kl) = 10693.4(GJ)
 導入前のボイラのCO2排出量 = 10693.4(GJ) × 0.0693(t-CO2/GJ) = 741.1(t-CO2)
 導入予定のボイラの入力熱量(都市ガス) = 導入前のボイラでの入力熱量 × 導入前のボイラの熱効率 ÷ 今回導入するボイラでの熱効率
 = 10693.4(GJ) × 88(%) ÷ 98(%) = 9602.2(GJ)
 導入予定のボイラのCO2排出量(都市ガス) = 9602.2(GJ) × 0.0506(t-CO2/GJ) = 485.9(t-CO2)
 【削減目標量】 = (導入前のボイラのCO2排出量 - 導入後のボイラのCO2排出量) × 台数
 = (741.1(t-CO2) - 485.9(t-CO2)) × 1(台) = 255.2(t-CO2)

L2-Tech認証製品による削減目標量 = 14.7(t-CO2) + 14.6(t-CO2) + 255.2(t-CO2) = 284.5(t-CO2)

【記入例の解説】

上の表に記入したL2-Tech認証製品の設備・機器等別に記載してください。
 この記入例では、定格入力や定格効率から削減量を算定する例を記載していますが、実際の使用条件を想定した算定をしても構いません。
 また、設備効率が定量的に定義されていない場合や、導入前設備がCOP、導入予定設備がAPFのように、設備効率の次元が異なり比例計算ができない場合は、どのような仮定を置いて削減目標量を算定したのかを記入してください。

B:L2-Tech認証製品以外の低炭素機器設備 及び
C:補助対象ではない設備

設備・機器ごとの削減目標量の算定方法

※設備・機器ごとに、A:L2-Tech認証製品 と同様に削減目標量の計算結果を以下に記載すること。

◎エアコン更新によるCO2削減目標量

<導入前のエアコン>

・業務用エアコン 6台

APF=5.5、消費電力25.8kW(暖房時(25.9kW) 冷房時(25.7kW)の平均値)

<導入予定のエアコン>

・6台中2台を下記の製品に更新。

・APF=6.1、消費電力20.1kW(暖房時(19.9kW) 冷房時(20.3kW)の平均値を使用)

導入前の設備の1台当たりの年間電気消費量=25.8(kW)×8(h)×245(日)×=50,568(kWh)

【削減目標量】=導入前のエアコン電力消費量×[(導入予定のエアコンのAPF-導入前のエアコンのAPF)÷導入予定のエアコンのAPF]×排出係数×台数=50,568(kWh)×[(6.1-5.5)÷6.1]×0.000516(t-CO2/kWh)×2(台)=5.1(t-CO2)

[記入例の解説]

L2-Tech認証製品以外の設備・機器等については、一覧の記入は不要ですが、削減目標量の算定方法について、L2-Tech認証製品と同様に、具体的に記入してください。

「③運用改善等による平成31年度のCO2排出削減目標量」について、算出方法の具体を記述すること。

(補助対象設備以外による排出削減努力、エネルギー使用設備の廃止、利用時間の短縮等、想定される要因について、要因ごとに可能な限り定量的に記述。) なお、削減目標量全体の10%以上となるように設定すること。

◎事業所全体の省エネ努力による削減(PCの省エネモード設定、こまめな消灯等)

【削減目標量】40t-CO2

[記入例の解説]

設備導入以外の取組(運用改善)による削減目標量とその根拠を記入してください。根拠は必ずしも定量的でなくても構いませんが、どのような対策を予定しているかを記入してください。